

# 共生対話の構築

Facilitating Dialogue for Peace and Co-existence

**研究代表者** 松野明久(国際公共政策研究科 教授)

**研究協力者**

[学内] 栗本英世(人間科学研究科 教授) ヴァージル・ホーキンス(国際公共政策研究科 教授)

[学外] 中内政貴(上智大学総合グローバル学部 准教授)

## 1. プロジェクト概要

「共生対話」とは、紛争や深刻な政治的対立、深い社会的亀裂があるところで、それを解決・克服・修復し、共生を実現するために行う対話を意味します。対話を「構築」するとは、話し合いを促したり、それに向けて機運を高めたり、実際に話し合いの場を実現したりすることです。

冷戦が終結した後の1990年代以降、平和構築に対する国際的な関心の高まりを受けて、日本からも政府やNGOが紛争地での平和構築に参加するようになりました。アジアではカンボジア、東ティモール、フィリピン、インドネシアなど、ヨーロッパでは旧ユーゴスラビアのボスニアやコソボ、アフリカではリベリア、シエラレオネ、ウガンダ、コートジボワール、ルワンダ、スーダンなどで平和構築が行われました。中東では、紛争が続くパレスチナにおける事業に日本は長く関わってきました。アフガニスタンのように失敗に終わった例もあることはご存じでしょう。これに難民救援といった人道支援を加えると、相当な数になります。短期間で一気に展開した事業への参加によって、平和構築分野で仕事をする日本人の数も増え、若い人の関心も高まりました。大学でも平和構築に関するコースや科目が設置され、平和構築の研究者も増えました。平和構築人材を育成する事業も行われるようになりました。

こうした経験を経て2000年代に入ると、世界の関心は紛争後の平和構築から紛争の解決プロセスに拡大していきました。紛争が終わるのを待つのではなく、紛争を解決するところから支援しようというわけです。もともと平和構築と紛争解決は隣同士の分野であり、紛争後の平和構築においても残った対立の火種を対話や協働によって解消していくことは紛争解決と呼ばれてきました。グテーレス国連事務総長が提唱したサステイニング・ピース(持続的平和、または自立的な平和)の概念によって、広範な政治・経済・社会事業が紛争解決から平和構築まで幅広く関わることが求められる

ようになりました。

これには紛争仲介(メディエーション)も含まれます。「共生対話の構築」は仲介よりもさらに広く、紛争当事者間のコミュニケーションの促進に資する活動を幅広く意味します。それは、進行中の紛争に対して対話の力を用いてその解決を模索し、和平の合意に向かう道を支援することです。

## 2. 2021年度の取組

2018年度に始まった本プロジェクトはまず、紛争解決・和平合意に関する研究会を開催し、紛争解決・仲介に取り組んでいる欧州の関係団体・研究者を訪問するところから始まりました。そして、本プロジェクトが継続的に取り組む課題としてフィリピンで武装闘争を続ける共産党と政府の対話プロセスを取り上げることにしました。2019年度はフィリピン・ミンダナオ島で紛争当事者間の対話を呼びかけ、紛争地の社会事業に取り組んでおられるフィリピン・エキュメニカル・ピース・プラットフォームのアントニオ・J・レデスマ大司教を招いて大阪・東京で講演会を開催しま



フィリピンの東ネグロス州カンラオン市。一見のどかな風景だが、2019年、この地域では軍の作戦でこの家に住む兄弟2人を含む14人が殺害された。撮影・勅使川原香世子さん、2019年6月。

## 紛争から和平へ 対話の力を用いた解決への支援

した（2020年2月）。しかし、この頃から日本やフィリピンでも新型コロナウイルスの感染拡大が見られ、活動は大幅に制限を受けることになりました。そのため、2020年度は計画していた現地訪問やイベントができなくなり、代わりにオンライン会議を通じて関係者と連絡を取り合う、国内雑誌への投稿で問題を知らせるといった活動を行いました。

2021年度も新型コロナ感染拡大が収まらず、活動は大幅に制限されたままでした。また、フィリピン国内では2022年に大統領選挙が行われるということで、和平に向けた動きも一段と難しくなりました。そのため、当面は各方面からの情報収集と関係者との連絡、及び若干の動向報告を行うことにしました。2021年中、共産党交渉団の団長が突然病死しました。共産党のトップ指導者は別なので、交渉の行方を左右することにはならないでしょう。ただ、交代したのはより若い世代のメンバーではなく、かつて団長を務めていた高齢の指導者でした。交渉団の高齢化が交渉過程に微妙に影響を及ぼすかもしれません。一方、政府・軍は弾圧の手を緩めることなく、現地では人権侵害が起きて

います。しかし、それで新人民軍を掃討することにはまったく繋がらず、膠着状態は変わりません。交渉は次の政権にバトンタッチされることになります。また、12月の世界人権デー（12月10日）には、フィリピンからの参加者も交えて「フィリピンの人権弁護士はなぜ殺されたのか？～正義を求める現地からの声」と題されるウェビナーがあり、それに参加しました。

こういう情勢の中、頓挫した和平交渉過程を総括する意味で、「フィリピン和平交渉の行き詰まり一何が問題なのか」を5回シリーズで書き、フィリピンの人権状況をフォローしているNGO「Stop the Attacks Campaign」のホームページに掲載してもらいました。

このプロジェクトは今年度をもって終了します。和平交渉の頓挫、フィリピン政治情勢の悪化、新型コロナ感染拡大による活動制限などによって、実質的な成果をあげることはできませんでした。しかし、大学としてこのような課題に取り組んだことは、フィリピンと日本の各方面からも評価され、今後こうした活動を行うことの可能性を広げたといえることができるでしょう。



軍による作戦が行われている東ネグロス州の山間の村。撮影・勅使川原香世子さん、2019年2月。